

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」及び無形固定資産である「ソフトウェア」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,959,366	10,000,000	0	33,959,366
減価償却引当資産	56,497,300	8,843,195	0	65,340,495
任意積立資産	10,500,000	0	0	10,500,000
社屋建設積立資産	20,197,178	8,400,000	0	28,597,178
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
特定資産計	127,153,844	27,243,195	0	154,397,039
合 計	129,213,844	27,243,195	0	156,457,039

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	379,966	600,000	0	979,966
減価償却引当資産	7,144,214	0	260,296	6,883,918
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	3,600,000	1,500,000	0	5,100,000
合 計	11,124,180	2,100,000	260,296	12,963,884

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	126,655	200,000	0	326,655
減価償却引当資産	330,291	59,462	0	389,753
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	240,000	100,000	0	340,000
合 計	696,946	359,462	0	1,056,408

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,959,366	0	0	33,959,366
減価償却引当資産	65,340,495	0	65,340,495	0
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
社屋建設積立資産	28,597,178	0	28,597,178	0
公共情報データベースシステム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
特定資産計	154,397,039	0	120,437,673	33,959,366
合 計	156,457,039	2,060,000	120,437,673	33,959,366

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	979,966	0	0	979,966
減価償却引当資産	6,883,918	0	6,883,918	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	5,100,000	0	5,100,000	0
合 計	12,963,884	0	11,983,918	979,966

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	326,655	0	0	326,655
減価償却引当資産	389,753	0	389,753	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	340,000	0	340,000	0
合 計	1,056,408	0	729,753	326,655

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産を表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	3,530,377	17,483,778
建物改造	15,976,844	7,079,494	8,897,350
車両運搬具	17,435,487	11,019,661	6,415,826
什器備品	10,028,432	9,247,244	781,188
測量器具	34,558,454	31,507,813	3,050,641
ソフトウェア	5,522,040	2,955,906	2,566,134
合 計	104,535,412	65,340,495	39,194,917

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	630,423	3,122,104
建物改造	2,919,327	1,263,290	1,656,037
車両運搬具	1,800,454	1,775,931	24,523
什器備品	355,430	340,898	14,532
測量器具	3,105,325	2,853,126	252,199
ソフトウェア	81,000	20,250	60,750
合 計	12,014,063	6,883,918	5,130,145

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	42,028	208,140
建物改造	185,709	81,334	104,375
什器備品	130,568	129,597	971
測量器具	169,380	135,444	33,936
ソフトウェア	5,400	1,350	4,050
合 計	741,225	389,753	351,472

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	446,550,528	0	446,550,528
合 計	446,550,528	0	446,550,528

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	90,417,150	0	90,417,150
合 計	90,417,150	0	90,417,150

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,771	0	19,771
合 計	19,771	0	19,771

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債2年344回 (H28.9.15)	10,000,000	10,001,586	10,008,700	7,114
利付国債5年125回 (H32.9.20)	10,000,000	10,006,632	10,133,000	126,368
利付国債10年337回 (H36.12.20)	20,000,000	19,830,505	20,730,400	899,895
利付国債10年340回 (H37.9.20)	20,000,000	20,063,909	20,915,200	851,291
合 計	60,000,000	59,902,632	61,787,300	1,884,668

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	36,526,049	7,458,517			43,984,566
退職給付引当金 【収益】	1,141,439	233,078			1,374,517
退職給付引当金 【法人】	380,479	77,693			458,172
退職給付引当金 合計	38,047,967	7,769,288	0	0	45,817,255

資金調達及び設備投資の実績
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 資金調達について

平成27年度中に資金調達はありませんでした。

2 設備投資について

事業番号等	設備投資の内容	支出額(円)
公1.2.3、収 1.2、法人	建物改造 (エアコンの改修)	5,724,000
公1、収1	車輛運搬具 (社有車4台の更新)	6,365,024
公1.2.3、収 1.2、法人	什器備品 (耐火金庫の新規購入)	101,520
公1	測量器具 (レーザー距離計1台の更新)	136,080
公1	測量器具 (オートパワーパンチ1台の新規購入)	120,960
公1	測量器具 (デスクトップパソコン8台の更新)	1,702,188
公1	測量器具 (無人航空機の新規購入)	176,000
公1	ソフトウェア (CADソフト4本の新規購入)	678,240
公1	ソフトウェア (Sketch Up Pro 1本の新規購入)	127,440
計		15,131,452